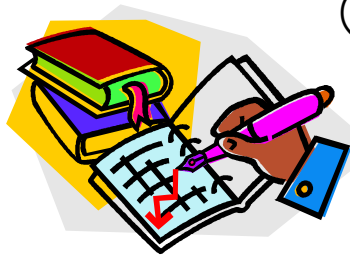


## (後)第1回 財務会計の基礎概念

(会計は何を学ぶのか)



月(5) 法2号館 213 教室  
平成23年10月3日  
財務諸表論Ⅱ

本レジュメは、企業会計基準及び次の各書を参考にさせていただいて作成した。(財務会計論ⅠⅡ 佐藤信彦外著 H23年4月中央経済社発行)  
(ゼミナール現代会計入門第8版 伊藤邦雄著 H22.4日本経済新聞社発行)(公認会計士試験論文式財務諸表論第5版 石井和人著 H22.10中央経済社発行)

会計とは何か？	企業活動の要約、即ち企業の財産(資産と負債)及び損益を正確に計算することである。
会計の目的は？	財務受託責任説と会計情報有用性説 投資のポジション(財政状態)と投資の成果(経営成績)を表す。
なぜ会計が変化しているか？	企業活動が変化しているからである。

### 1. 財務会計の役割

- (1) 財務会計の役割とは、**企業の実態を数値化**することである。
- (2) 数値によって**企業活動を要約**する、正しい鏡のように映し出す。
- (3) 受託責任説では**信頼性**を、情報有用性説では**意思決定有用性**を重視。
- (4) 数値化に当たってのルールを明確にしたものが**会計基準**である。
- (5) この故に会計は**企業の言語**とすることができる。
- (6) **会計基準**は、企業会計の実務の中に慣習として発達したもののの中から、一般に**公正妥当**と認められたところを要約したものである。

#### 真実の記録

13世紀はじめ西洋と東洋の文化の接点として、物産の交易や十字軍の遠征による資金の調達のため商業や組合や金融が発達したイタリアで生まれた会計。商人たちが商売上の記録をして、それは時には証拠書類として(誰かに見せるために) **裁判所に提出**された。

帳簿に証拠性を付与するために、帳簿の冒頭に十字架を書き、次いで記帳の最初に「**神の名において、アーメン**」と記述し、神に誓ってこの帳簿に嘘を書いていないことを自ら証明していたということである。

(歴史から学ぶ会計 渡邊泉著 H20.4 同文館出版から)

本レジュメは講義日前にホームページに up してあります

<http://yamauchi-cpa.net/index.html>



山内公認会計士事務所  
yamauchi@cosmos.ne.jp

## 事業をするためには資金が必要である

①事業をする人は資金が要る

②資金の提供者をさがす

⑤経営資源を調達する  
仕入資金  
店 舗  
備 品

③資金を貸す  
借入金  
社 債



④資金を出資する  
資本金  
出資金



(借 方)



(貸 方)

## 資金の提供者のために財産の真実の報告が必要である

B/S (貸借対照表)

現預金	×××	借入金	×××	
店 舗	×××	社 債	×××	
備 品	×××	(外部負債計	×××) 外部資金	
		資本金	×××	
		(自己資本計	×××) 内部資金	
経営資源	(資産合計	×××)	(負債・資本合計	×××) 資金調達

(事業者がお金を使っている状況)

(資金提供者が資金提供している状況)

## 事業活動による損益と財産の真実の報告が必要である

	P / L (損益計算書)		B / S	
(顧客)	売上	×××	現預金、売掛金	
(仕入先)	仕入	×××	商品、買掛金	
(従業員)	人件費	×××		
(経費)	物件費	×××		
(借入利息)	支払利息	×××		
	損益	×××		

(コロンブス) 事業者 —— (報告と利益配当) ——> 出資者 (イサベラ女王)

B / S			
現預金	×××	買掛金	×××
売掛金	×××	借入金	×××
商品	×××	社債	×××
店舗	×××	(負債計)	×××
備品	×××	資本金	×××
		損益	×××
		(資本計)	×××
資産合計	×××	負債・資本合計	×××

### 複式簿記 (複眼思考)

一つの事象や事柄を両面 (借方と貸方) で見る

経済学の祖アダム・スミスは国富論 (富の形成) において.....

一国の富 (価値) は貨幣の量にあるのではなくて、「貨幣で買えるもの、商品すなわちその国の土地、労働の年々の生産物である」と言っている。

「富は貨幣」というのは「俗論」であり、ほんとうの富とは「生活における必需品と便益品」であるとしているのである。

そして、「消費こそが、あらゆる生産活動の唯一無二の目標であり、目的である。そして生産者の利益は、消費者の利益を増進させるのに必要な範囲でのみ、配慮されるべきである。」制約を破棄して「自由放任」の政策をとることが、消費者の利益を守ることに通じると言っている。

## 2. 会計情報の利用

- ① 会計とは何か  
企業活動を数字を使って要約する
- ② 要約したものが財務諸表である。  
財務諸表の代表は貸借対照表 B/S (資産と負債と純資産) と損益計算書 P/L (収益と費用と利益) である。
- ③ 財務諸表によって、企業活動の差や優劣がわかる。  
株価と新日本製鉄と住友金属工業

2011年(平成23年) 9月23日 金曜日

経 済 8

# 新社名は「新日鉄住金」

株価比率は住金1に新日鉄0.735

## 来年10月合併へ基本契約

2012年10月の合併を目指す新日本製鉄と住友金属工業は22日、合併後の新会社の社名を「新日鉄住金」にする」と発表した。新日鉄を存続会社とし、合併比率は最近の両

社の平均株価比率を基に算定、住金の株式1株当たりに新日鉄の株式0.735株を割り当てる。

両社は同日、合併に向けた基本契約を締結。鉄鋼生産を現在の年間約5千万トンから、合併後には6千万〜7千万トンに拡大。原料調達コストの削減といった合理化などで合併から3年後に、年1500億円規模の統合効果を見込む。

新日本製鉄の宗岡正二社長と住友金属工業の友野宏社長が22日、東京都内で記者会見。友野社長は「国内で製鉄所の統廃合は現時点ではない」と説明し、国内での人員削減にも否定的な見方を示した。

来年4月に合併契約を締結し、同10月1日の新会社誕生を目指す。アジアや米国で新たな製造販売拠点を作るなど海外展開を加速。宗岡社長は

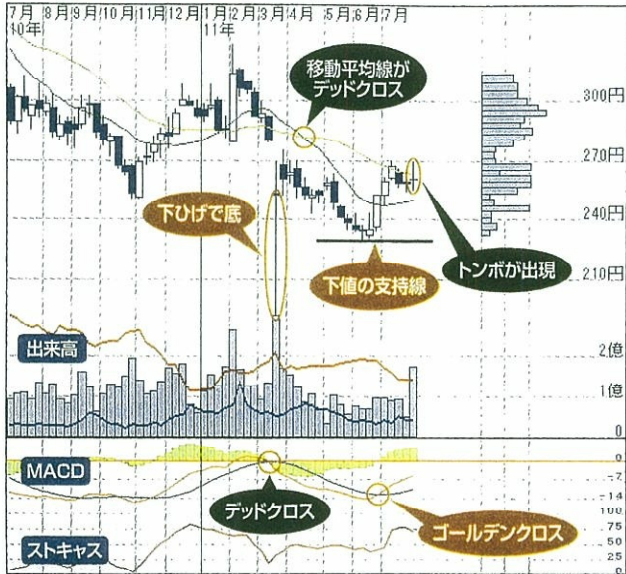
「鉄鋼経営環境の変化は想定以上のスピードだ。統合の具休化検討をこれまで以上にスピードアップしたい」と述べた。

新会社の粗鋼生産量は世界シェアで3%台となり、6%超のシェアを持つアルセロール・ミタル(ルクセンブルク)に次ぐ2位の規模になる見通し。

H23.9.22 東京株式終値	
新日鉄	225 円 → 1.000
住 金	165 円 → 0.733



年初来 高328円 安192円 倍5.53倍(8/19)



**チャート** 3月の急落は下げで乗り切ったが、その後の戻りは鈍い。移動平均線に頭を押さえられ、トンボの出現もあり、下値不安がやや高まる可能性。

**需給** 買い方の需給整理は進んでいるが、それ以上に売り方の回転が不利しているため、取り組みが悪化傾向。戻り待ちの売り圧力は強い。

ライバル比較	予想PER	PBR	予想ROE	予想ROA	予想売上高伸び率	予想配当利回り
新日本製鉄	12.6倍	0.63倍	6.4%	2.4%	-2.7%	1.35%
5405 住金工	16.4倍	0.91倍	5.9%	1.9%	9.1%	2.27%
5406 神戸製鋼	17.1倍	0.70倍	4.5%	1.1%	4.4%	2.19%
5407 日新鋼	6.8倍	0.69倍	10.5%	3.2%	8.2%	—
5411 JFE	13.6倍	0.71倍	5.3%	1.9%	5.8%	2.06%

株価(8/26) **223円** 理論株価 **184円** 購入金額 **23万円**  
 株価予測 高 **250円** 安 **204円**  
 予想PER **12.6倍** PBR **0.63倍** 予想ROE **6.4%**  
 予想ROA **2.4%** 1株純資産 **351円** 配当利回り **1.35%**

**底打ちで近く押し目の好機に**  
 第一四半期の営業利益は25%減。国内製造業の減産に加え、原料価格高騰を製品価格に転嫁できなかった。今後は国内鋼材需要の回復、鋼材価格への転嫁の進展、生産調整などでマージン確保へ。株価はじり安で推移しているが、PBR1倍割れと割安であり、震災後の安値にも接近。反発へ。(島田)

業績(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	利益	1株益	1株配
07.3	4,302,145	580,097	597,640	351,182	54.3	10
08.3	4,826,974	545,580	564,119	354,989	56.3	11
09.3	4,769,821	342,930	336,140	155,077	24.6	6
10.3	3,487,714	32,005	11,833	-11,529	-1.8	1.5
11.3	4,109,774	165,605	226,335	93,199	14.8	3
12.3 予想	↓4,000,000	↑180,000	↑230,000	↑120,000	↑17.6	3
11.4-6 第1	985,548	38,591	57,015	29,090	4.6	—

バランスシート (11.6)(百万円)		キャッシュフロー等 (11.3)(百万円)	
流動資産	↑1,718,758	流動負債	↓1,311,621
現金等	↑75,409	固定負債	↑1,278,784
固定資産	↓3,262,322	純資産合計	↑2,390,675
資産合計	↓4,981,081	負債純資産合計	↓4,981,081
		営業CF	↓369,500
		投資CF	↑-325,781
		財務CF	↑-47,244
		現金増加額	↓-4,213

生産調整によりマージン確保  
**新日本製鉄**

強気  
 安値圏から脱却原価低減で対応へ



(アナリスト評価)  
 業績成長 ★★★★★  
 割安度 ★★★★★  
 安全度 ★★★★★  
 需給判断 ★★★★★

(業種) 鉄鋼  
 (主要市場・信用) 東証1部 待機

(決算) 3月末 中間配当アリ

(売買単位) 1000株  
 (時価総額) 1兆5180億円

(株主優待) 製鉄所見学等

年初来 高236円 安133円 倍2.67倍(8/19)



**チャート** 3月の急落時に形成した窓を埋めきれない状態が続く。移動平均線水準を維持できれば上伸の可能性も見出せるか。

**要因に**  
 第一四半期は戦略商  
 品であるシームレスパイプの  
 利益率拡大が、震災の影響  
 を吸収している。足元では  
 NG開発の進展で、同製品に  
 対する需要が拡大しており、  
 受注も堅調に推移している模  
 様。普通鋼も自動車向けを中  
 心に販売量が増加しているほ  
 か、コスト削減も進んでいる。  
 新日本製鉄との統合で経営安  
 定性が強まるとの期待もある  
 が、実現は1年後と見られ短  
 期業績への影響は限定的と見  
 る。急激な円高進行はリスク  
 (坂野)

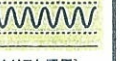
業績(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	利益	1株益	1株配
07.3	1,602,720	303,774	327,676	226,725	47.9	8
08.3	1,744,572	274,396	298,218	180,547	39.4	10
09.3	1,844,422	226,052	225,736	97,327	21.0	10
10.3	1,285,845	-928	-36,634	-49,772	-10.7	5
11.3	1,402,454	56,301	34,049	-7,144	1.5	3.5
12.3 予想	↑1,530,000	↑80,000	↑90,000	↑45,000	↑9.4	3.5
11.4-6 第1	306,899	16,804	19,059	3,255	0.7	—

株価(8/26) **154円** 理論株価 **123円**  
 株価予測 高 **181円** 安 **146円**  
 購入金額 **16万円**  
 予想PER **16.4倍** PBR **0.91倍**  
 予想ROE **5.9%** 予想ROA **1.9%**  
 1株純資産 **170円** 配当利回り **2.27%**

シームレスパイプの利益率が拡大  
**住友金属工業**

中立

ボックス圏で推移方向感を見極めたい



(アナリスト評価)  
 業績成長 ★★★★★  
 割安度 ★★★★★  
 安全度 ★★★★★  
 需給判断 ★★★★★

(業種) 鉄鋼  
 (主要市場・信用) 東証1部 待機

(決算) 3月末 中間配当アリ

(売買単位) 1000株  
 (時価総額) 7401億円

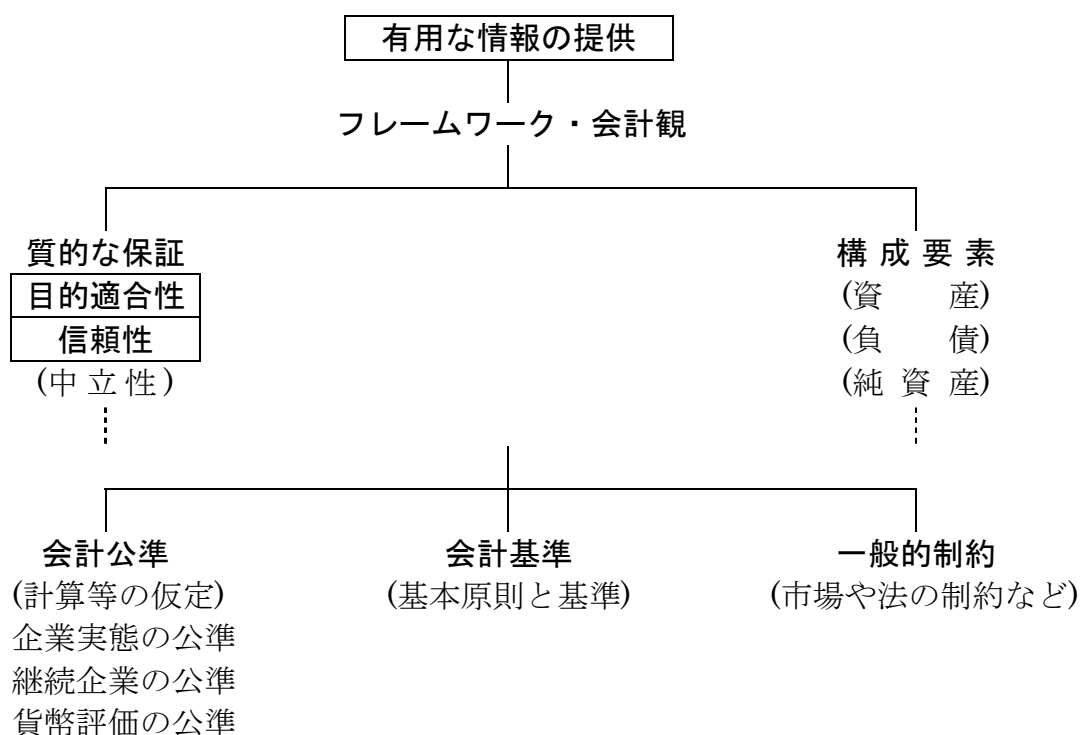
(株主優待) Jリーグ戦招待等

「株」データブック  
 (浜辺雅士外編 2011年9月 ダイヤモンド社発行)

### 3. 会計の目的と会計の枠組（概念フレームワーク）

- (1) 会計の目的は利用者に**信頼性**と**有用な財務情報**を提供することである。
- (2) 会計の目的に従った**会計観(大きな枠組)**が必要であり、それを財務会計の**概念フレームワーク**という
- (3) 財務会計の概念フレームワークの大枠の下に**会計公準の仮定**の中で計算等のルールである**会計基準等**が形成される

企業活動の数値化を取り巻く構図(私のイメージ)



#### 会計の発達

個 別 (組 合)	損益計算
合名会社 (同 族)	〃
合資会社 (パートナーシップ)	〃
株式会社 (株 主)	〃



## 4. 米国における会計観の変遷

### (1) 1941年 アメリカ公認会計士協会 (AICPA)

会計とは、少なくとも財務的性格を持つ取引や事象を、意味のあるやり方で貨幣額によって記録し、分類し、集計し、かつその結果を解釈する技術である。(計算システム)

### (2) 1966年 アメリカ会計学会 (AAA)

会計とは、情報の利用者が事情に精通して判断や意思決定することが可能なように、経済的情報を識別し、測定し、伝達するプロセスである。(情報システム)

### (3) 1978年 米国財務会計基準審議会 (FASB)

財務報告は、現在及び将来の投資家、債権者及びその他の利用者が合理的な投資、与信及びその他類似の意思決定を行うのに有用な情報を提供しなければならない。(有用情報適用システム)

利用者	使 途
株主	その会社の株式を買うべきか、あるいは保有している株式を <u>売るべきか</u> 、それともそのまま保有すべきか。
社債権者	その会社の発行する社債を買うべきか。元本や利子が支払不能になる危険性はないか。
銀行	その <u>会社に資金を貸し付けるべきか</u> 、貸し付けるとすればどのような条件か。すでに貸し付けた先の安全性はどうか。
証券アナリスト	その会社の <u>収益性・将来性はどうか</u> 、またそれに照らして株式は過小または過大に評価されていないか。
格付け機関	その会社の発行する社債は、元本・利子の支払能力に照らし合わせると、どのランクに格付けすべきか。
取引先	その <u>会社に商品を購入すべきか</u> 。納入するとすれば、現金販売か、それとも掛け販売か。 <u>掛け販売とすれば、どのような条件か</u> 。
競合他社	<u>ライバル会社の収益性はどうか</u> 。もし最近、業績が伸びているならば、何が貢献しているのか。 <u>各社の業界内順位に変化はないか</u> 。
買収会社	その会社はM&A (合併・買収) に <u>値するか</u> 。もし買収するとすれば、 <u>いくらで買収すべきか</u> 。
税務当局	財務諸表にもとづいて <u>課税所得が正しく計算されているか</u> 。
監督官庁	財務諸表はルールに従い作成されているか。その公益事業会社の利益は適正か。もし適正でなければ、 <u>料金値下げの余地はあるか</u> 。
労働組合・従業員	会社の経営内容は健全か。もし不健全であれば、 <u>再建の可能性はあるか</u> 。会社の業績からして、 <u>賃上げの余地はあるか</u> 。
学生	その会社の収益性、成長性、安全性等はどうか。またそれに照らしてその会社は <u>就職先として魅力的か</u> 。

## (財務諸表の重点の変化)

(1) 財務諸表とは、**企業の実態を数値化(要約)**したものである。

企業を取り巻く環境や企業の実態が変化すると財務諸表の重点も変化する。

製造業を前提とする経済活動を基礎にして成立した伝統的な**近代会計学**の**対象領域**が変化しつつある。

その当時は、資金の調達は、**もの作り(G-W-G')**による利益の獲得過程計算のために資することを目的としていたと言える。

ところが、20世紀末から21世紀初めになると物的生産力を重視した**実物経済**から次第に金融財に重点を置く**マネー経済**へとシフトしてきた。

**マネー経済**においては、金融財の投資とその回収という利益の結果計算が主要な関心事となった。

## (2) IFRS と会計の変化

①**グローバル化**に伴う会計の世界基準、即ち**国際会計基準**は、**実物経済**から**マネー経済**へ企業活動の変化の産物である。

②それは、期間損益計算に基づく利益獲得過程の計算を重視している現在の会計、即ち、企業が過去にどれだけ利益(**過去の実現利益**)をあげたかを有用な財務情報としている伝統的な会計報告の変化である。

③そして、時価による利益の計算結果を重視する**IFRSの登場**は、従来の伝統的な考え方を会計の中心課題ではないとしたのである。

④**IFRS**においても、利害関係者に有用な意思決定情報の提供を財務報告の目的としていることには変わりはない。

しかし、**過去の利益の計算過程**を重視するよりも、将来どれだけの利益をあげる可能性があるかという**将来思考**とも言える方向で企業価値を判断しようとする**時価評価**を重視する傾向が強い。

⑤即ち、現在の財政状態を時価で表示する**貸借対照表**が重視されることになった。



## 5. 資産・負債アプローチと収益・費用アプローチ

概念フレームワークは、**資産・負債中心の会計観**である資産・負債アプローチをとっている。これは企業会計原則が伝統的に立脚してきた**収益・費用アプローチ**と対比される。

**収益・費用アプローチ**では、費用配分や収益費用対応の手續が重視された。その結果、資産、負債とは認めがたい擬制項目が B/S に混入する反面、ファイナンスリースなどの資産負債がオフバランスに放置されていた。

また、事業と直接関係のない金融資産など時価こそが目的適合性を有する評価と考えられるものが取得原価で評価されてきた。

これらの問題点を解決し、B/S の妥当性を回復する推進力となるものが資産・負債アプローチである。その結果、企業会計原則では念頭になかったような**包括利益の概念**も明確化された。

## 6. 当期純利益

当期純利益とは、

「**実現**」概念に代わって導入された「**リスクからの解放**」概念に基づく概念である。その**当期純利益**を**包括利益**と並列的に表示すべきとするのが日本と米国の立場(概念フレームワーク)である。

日米においては、**当期純利益**は最も重要な利益概念として実務に深く密着しており、株価形成との強力な関連性もあることを理由に当期純利益の測定と表示を欠くことのできない概念としている。

**包括利益計算書**は、当期純利益に加えて、**その他の包括利益**を記載することで結論(ボトムライン)としての**包括利益**の計算過程を示す計算書である。

その他の包括利益とは、例えば、**その他有価証券評価差額金**、繰延ヘッジ損益、為替調整勘定があげられる。

## 7. 資本と純資産

IFRS では資産から負債を控除して**純資産(資本)**とする。

日本ではその**純資産**が二分され、**株主資本**と**株主資本以外の純資産**、即ち評価換算差額、新株予約権、少数株主持分(連結財務諸表)に区分されている。

## 8. 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、貸借対照表におけるすべての資産、負債及び資本を記載し、株主、債権者その他の利害関係者にこれを正しく表示するものでなければならない(「原則」第三の一)

### (1) 貸借対照表能力

### (2) 貸借対照表評価

### (3) 貸借対照表の報告原則

## 9. 損益計算書

損益計算書は、企業の経営成績を明らかにするため、一会計期間に属するすべての収益とこれに対応するすべての費用を記載して経常利益を表示し、これに特別損益に属する項目を加減して当期純利益を表示しなければならない(「原則」第二の一)

## 10. 収益・費用アプローチと実現主義

日本の会計原則(会計基準)において、かつて時価会計や減損会計が適用されなかったのは、時価や回収可能性がどうであれ、実現しない損益を排除するためであった。

日本の会計基準は収益から費用を差引いて利益を計算する利益の獲得過程の計算を重視する考え方であったためである。

包括利益は B/S 重視で計算し、利益とは財産の増減ととらえ、純財産の増減で利益をとらえる。

問題を読んで勉強して下さい。

問題1 (2)

- 問1 貨幣的測定の公準の意義を述べた上で、企業会計において**貨幣単位による測定**が行われる理由を説明しなさい。
- 問2 今日の企業会計において、(1)期間損益計算を行うことが前提とされている理由及び(2)期間損益計算と関連させて、**真実性の原則**の意味する**真実性が相対的**とならざるを得ない理由を述べなさい。
- 問3 企業会計原則の一般原則の1つである**真実性の原則**は、「包括規定であると同時に委任規定である」といわれることがある。その理由を述べなさい。

〈基本問題〉

1. 会計公準を3つあげ、それぞれについて説明しなさい。
2. 真実性の原則の内容について説明しなさい。
3. 真実性の原則の意味する**真実性が相対的**とならざるを得ない理由を3つあげ、それぞれについて説明しなさい。
4. 全体計算（口別計算）と期間損益計算について説明しなさい。

1. 公準とは計算の仮定（前提）である。
2. 貨幣経済社会の価値は貨幣で測定された価額となる。（測定尺度）
3. 企業情報の適時性の要請のため人為的に区切り期間計算を行う。
4. 期間計算は減価償却など（主観的な）見積等が介入せざるを得ない。（期間計算のもたらす諸仮定）
5. No.1～4の諸仮定に立った計算は**相対的真実**（厳密な客観性でない）となる。
6. 真実性の原則は最高原則であるが、それ自体で成り立たず他の諸原則の公正妥当性に依存する。（委任、依存規定）



問題 2 (8)

継続性の原則に関する次の各問に答えなさい。

- 問 1 正当な理由による変更はなぜ認められるのか。その理由を述べなさい。
- 問 2 継続性の原則に関する狭義説と広義説について説明しなさい。
- 問 3 継続性の原則について、正当な理由が存在する場合には、適用すべき会計処理方法の変更を容認する原則ではなく、会計処理方法の変更を強制する原則であるとする見解がある。よって、この見解の論拠を述べなさい。

〈基本問題〉

1. 継続性の原則の内容と目的について説明しなさい。
  2. 継続性の原則の前提について説明しなさい。
  3. 経理自由の原則が存在する理由について説明しなさい。
  4. 経理自由の原則と継続性の原則との関係について説明しなさい。
  5. 正当な理由による変更の例をあげなさい。
- 
1. 継続性の原則は 2 以上ある会計処理の方法から最も妥当な方法を選択し、継続適用することである。
  2. 継続性の原則の目的は、期間比較の確保と利益操作の排除である。
  3. その目的は利害関係者に有用性があり、信頼性のある情報の提供である。
  4. 正当な理由とは、企業の適用条件が質的に変化し、変更が合理的な場合である。
  5. 正当な理由による変更が利害関係者の有用性と信頼性を高めるものでなければならない。
  6. 継続性とは、適合性の維持である。(広義説)
  7. 監査委員会報告第 78 号
    - (1) 企業、事業内容や環境の変化に対応
    - (2) 変更後の方針が企業会計の原則に照らして妥当
    - (3) 財務諸表に適正に反映するための変更
    - (4) 利益操作等を目的としていないこと

問題3 (14)

保守主義の原則に関する次の各問に答えなさい。

- 問1 保守主義の原則は**なぜ必要とされるか**。例をあげて、その理由を述べなさい。
- 問2 保守主義の原則が要求している、**慎重な会計的判断の意味**を説明しなさい。
- 問3 割賦販売について、「割賦金の**回収期限の到来の日**又は**入金の日**をもって売上収益実現の日とする」会計処理が、「保守主義の原則」の具体的な適用であるとされる理由を述べなさい。

〈基本問題〉

1. 保守主義の原則の内容について説明しなさい。
  2. 保守主義の原則の適用例をあげなさい。
  3. 過度の保守主義について説明しなさい。
- 
1. 保守主義の原則は、慎重な改易処理であり、企業財務の健全性と将来のリスクに備えた処理である。
  2. 減価償却方法の定率法、引当金の設定等も過去の経験値により見積算定を行うが、不確定要素について、財務の健全性のために保守主義の原則が必要とされる。
  3. 収益の計上時点をより遅く、費用の計上時点をより早く、という処理に恣意性、故意性があってはならない。
  4. 期間計算の暫定性に対し、不確定要素に備えるための原則である。
  5. 割賦販売
    - (1) 代金回収費引当金
    - (2) 返品引当金
    - (3) アフターサービス費引当金
    - (4) 貸倒引当金

## 連結貸借対照表

## 新日鉄財務諸表

(単位 百万円)

借方	2011年3月31日	2010年3月31日	増減	貸方	2011年3月31日	2010年3月31日	増減
流動資産	1,710,575	1,642,168	68,407	流動負債	1,358,338	1,370,087	△11,749
現金及び預金	72,760	78,197	△5,437	支払手形及び買掛金	476,592	449,877	26,715
受取手形及び売掛金	459,906	457,804	2,102	短期借入金	310,150	304,743	5,407
有価証券	10,186	12,723	△2,537	コマーシャルペーパー	32,000	78,000	△46,000
棚卸資産	929,284	854,763	74,521	リース債務	2,969	3,019	△50
繰延税金資産	76,261	108,971	△32,710	未払法人税等	24,783	23,308	1,475
その他	163,629	133,867	29,762	未払費用	237,247	239,583	△2,336
貸倒引当金	(-)1,453	(-)4,161	2,708	工事損失引当金	4,504	3,522	982
				その他	270,090	268,032	△2,058
固定資産	3,290,285	3,360,210	△69,925	固定負債	1,261,596	1,296,614	△35,018
有形固定資産	1,818,384	1,878,351	△59,967	社債	385,065	364,958	20,107
建物及び構築物	499,951	489,884	10,067	長期借入金	602,480	626,910	△24,430
機械装置及び運搬具	880,409	930,307	△49,898	リース債務	5,185	6,132	△947
工具器具及び備品	25,863	27,222	△1,359	繰延税金負債	36,719	74,861	△38,142
土地	326,602	321,670	4,932	土地再評価に係る繰延税金負債	12,471	9,043	3,428
リース資産	9,409	9,842	△433	退職給付引当金	155,760	141,995	13,765
建設仮勘定	76,146	99,423	△23,277	役員退職慰労引当金	4,705	4,603	102
				特別修繕引当金	21,983	28,772	△6,789
無形固定資産	62,611	46,870	15,741	その他	37,224	39,336	△2,112
特許権及び利用権	21,137	14,257	6,880	負債合計	2,619,935	2,666,701	△46,766
ソフトウェア	19,986	6,631	13,355				
のれん	20,779	25,161	△4,382	株主資本	1,794,340	1,713,114	81,226
リース資産	707	819	△112	資本金	419,524	419,524	—
				資本剰余金	114,553	114,345	208
投資その他の資産	1,409,289	1,434,988	△25,699	利益剰余金	1,522,786	1,441,248	81,538
投資有価証券	1,223,810	1,272,033	△48,223	自己株式	(-)262,524	(-)262,004	△520
長期貸付金	22,481	24,373	△1,892	その他の包括利益累計額合計	66,459	131,267	△64,808
繰延税金資産	47,265	30,210	17,055	その他有価証券評価差額金	104,783	158,364	△53,581
その他	120,727	112,724	8,003	繰延ヘッジ損益	(-)3,099	(-)1,846	△1,253
貸倒引当金	(-)4,994	(-)4,353	△641	土地再評価差額金	11,523	10,759	764
				為替換算調整勘定	(-)46,748	(-)36,010	△10,738
資産合計	5,000,860	5,002,378	△1,518	少数株主持分	520,126	491,294	28,832
				純資産合計	2,380,925	2,335,676	45,249
				負債純資産合計	5,000,860	5,002,378	△1,518

注記：百万円未満は切り捨てにて表記。なお、増減については表記した値の差を表記。



## 連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	当期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで		前期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで		増減 金額
	金額	%	金額	%	
売上高	4,109,774	100.0	3,487,714	100.0	622,060
売上原価	△3,624,987		△3,156,497		△468,490
売上総利益	484,787	11.8	331,216	9.5	153,571
販売費及び一般管理費	△319,181		△299,211		△19,970
営業利益	165,605	4.0	32,005	0.9	133,600
受取利息及び配当金	16,116		16,656		△540
持分法による投資利益	77,918		34,756		43,162
その他	42,257		26,170		16,087
営業外収益	136,292		77,583		58,709
支払利息	△18,355		△19,803		1,448
その他	△57,205		△77,952		20,747
営業外費用	△75,561		△97,755		22,194
営業外損益	60,731		△20,172		80,903
経常利益	226,335	5.5	11,833	0.3	214,502
固定資産売却益	—		5,809		△5,809
特別利益	—		5,809		△5,809
固定資産減損損失	△11,416		—		△11,416
投資有価証券評価損	△5,820		—		△5,820
災害損失	△23,720		—		△23,720
課徴金等	—		△6,400		6,400
特別損失	△40,958		△6,400		△34,558
税金等調整前当期純利益	185,377	4.5	11,242	0.3	174,135
法人税、住民税及び事業税	△48,740		△52,440		3,700
法人税等調整額	△27,466		36,390		△63,856
少数株主利益	△15,972		△6,728		△9,244
当期純損益	93,199	2.3	△11,529	△0.3	104,728

注記：百万円未満は切り捨てにて表記。なお、増減については表記した値の差を表記。

## 連結株主資本等変動計算書

当期(2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2010年3月31日残高	419,524	114,345	1,441,248	△262,004	1,713,114
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△9,454		△9,454
当期純損益			93,199		93,199
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		207		141	348
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高(△は減少)			△949	△619	△1,568
土地再評価差額金の取崩			△1,257		△1,257
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	207	81,537	△519	81,225
2011年3月31日残高	419,524	114,553	1,522,786	△262,524	1,794,340

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2010年3月31日残高	158,364	△1,846	10,759	△36,010	131,267	491,294	2,335,676
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△9,454
当期純損益							93,199
自己株式の取得							△42
自己株式の処分							348
連結及び持分法適用範囲の変更等に伴う増加高(△は減少)							△1,568
土地再評価差額金の取崩							△1,257
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△53,581	△1,252	763	△10,737	△64,808	28,831	△35,976
連結会計年度中の変動額合計	△53,581	△1,252	763	△10,737	△64,808	28,831	45,248
2011年3月31日残高	104,783	△3,099	11,523	△46,748	66,459	520,126	2,380,925

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	当 期	前 期
	2010年4月 1日から 2011年3月31日まで	2009年4月 1日から 2010年3月31日まで
	金 額	金 額
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	185,377	11,242
減価償却費	291,587	284,092
受取利息及び受取配当金	△ 16,116	△ 16,656
支払利息	18,355	19,803
為替差損益(差益:△)	6,131	8,348
のれん及び負ののれんの償却額	1,623	3,631
持分法による投資損益(利益:△)	△ 77,918	△ 34,756
投資有価証券売却損益(売却益:△)	△ 782	△ 1,046
固定資産減損損失	11,416	—
投資有価証券評価損益(差益:△)	5,820	—
有形・無形固定資産除却損	6,834	9,013
有形・無形固定資産売却損益(差益:△)	△ 8,770	△ 5,809
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△ 4,266	△ 2,275
売上債権の増減額(増加:△)	14,735	27,319
棚卸資産の増減額(増加:△)	△ 64,782	178,618
仕入債務の増減額(減少:△)	8,337	△ 10,414
その他	35,111	35,541
小 計	412,694	506,653
利息及び配当金の受取額	27,886	18,101
利息の支払額	△ 18,453	△ 19,911
法人税等の支払額	△ 52,626	△ 67,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,500	437,668
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△ 29,179	△ 90,414
投資有価証券の売却による収入	3,230	17,662
有形・無形固定資産取得による支出	△ 315,843	△ 339,773
有形・無形固定資産売却による収入	14,598	11,877
その他	1,410	△ 12,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 325,781	△ 412,827
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(減少:△)	△ 33,118	△ 67,063
コマーシャルペーパーの純増減額(減少:△)	△ 46,000	△ 70,000
長期借入れによる収入	101,778	125,087
長期借入金の返済による支出	△ 84,490	△ 67,367
社債の発行による収入	35,000	39,861
社債の償還による支出	△ 15,000	△ 43,266
自己株式の取得による支出	△ 40	△ 179
配当金の支払額	△ 9,454	△ 6,303
その他	4,082	9,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,244	△ 79,985
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 2,811	7,246
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	△ 6,336	△ 47,897
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	80,470	128,390
<b>VII. 連結範囲の変動に伴う現金及び現金同等物の増減額(減少:△)</b>	2,123	△ 22
<b>VIII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	76,256	80,470



(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

重要な引当金の計上基準

災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見込額を計上している。

なお、上記「重要な引当金の計上基準」以外は、(7)を除き、最近の有価証券報告書(平成22年6月24日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略している。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

①会計基準等の改正に伴う変更

1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)(平成20年3月会計基準)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。

2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号)を適用している。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。

3) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(平成20年改正基準)の適用

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、一部の連結子会社及び持分法適用会社のたな卸資産の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

この変更による連結財務諸表に与える影響は軽微である。

4) 「企業結合に関する会計基準」(平成20年改正基準)等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号)(平成20年12月改正基準)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)を適用している。

②①以外の変更

該当事項なし。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

① 連結包括利益計算書関係

当連結会計年度(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	181,725 百万円
少数株主に係る包括利益	8,323 百万円
計	190,049 百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	133,119 百万円
繰延ヘッジ損益	△ 2 百万円
土地再評価差額金	△ 89 百万円
為替換算調整勘定	30,196 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	31,626 百万円
計	194,850 百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

② セグメント情報

前連結会計年度(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

1) 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円)

							計	消去又は は全社	連結
	製鉄事業	エンジニアリング 事業	都市開発 事業	化学事業	新素材事業	システムソリューション 事業			
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,783,807	278,210	75,260	172,442	58,757	119,236	3,487,714	-	3,487,714
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	39,386	53,694	4,813	6,970	41	32,998	137,904	△137,904	-
計	2,823,193	331,905	80,073	179,412	58,799	152,234	3,625,619	△137,904	3,487,714
営業費用	2,843,782	300,249	77,136	168,981	58,354	141,502	3,590,006	△134,297	3,455,708
営業利益(△は営業損失)	△20,589	31,655	2,937	10,431	444	10,732	35,613	△3,607	32,005
II 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	4,379,862	256,916	191,985	147,021	36,668	133,218	5,145,673	△143,294	5,002,378
減価償却費	270,394	2,964	1,779	7,948	2,480	2,166	287,733	△3,640	284,092
資本的支出	319,470	7,690	1,048	5,508	3,886	3,797	341,401	△12,044	329,356

③ 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	293円19銭	295円84銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△1円83銭	14円82銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	14円51銭

前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,529百万円	93,199百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△11,529百万円	93,199百万円
普通株式の期中平均株式数	6,290,728,166株	6,290,266,349株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	3,983百万円
(うち少数株主利益)	(—)	(3,983百万円)
(うち持分法による投資利益)	(—)	(—)
普通株式増加数 (うちユーロ円建交換権付優先出資証券)	— (—)	405,405,405株 (405,405,405株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	2,335,676百万円	2,380,925百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	491,294百万円 (491,294百万円)	520,126百万円 (520,126百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,844,382百万円	1,860,799百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	6,290,789,304株	6,289,788,081株



### 3. [討議資料] 財務会計の概念フレームワーク

#### (1) 討議資料（平成 18 年 12 月 ASBJ 企業会計基準委員会）

概念フレームワークは、企業会計の基礎にある**前提や概念を体系化したもの**である。財務諸表の利用者、基準の解釈、基準の開発に基本的な指針を与えるものである。いわば我が国に**会計観**といったものである。

我国の様々な会計基準についての概念的な基礎を提供するための努力の一貫として、ASBJ が国際的な共通の概念フレームワークに向けた共同プロジェクトへの議論の参加等を目指すために、これまで行ってきた議論の結果を公表したものである。

#### (2) 会計基準を取り巻く環境

環境とは、財務報告を取り巻く現在の**制約要因**である。

制約要因とは、**ビジネス環境**、市場慣行、投資家の情報分析能力、法の体系やそれを支える基本的な考え方など**社会的な価値判断**である。

今日ではこれらの制約要因は世界的に均質化が進んでおり、特にビジネス環境では、財、サービス、マネー、人材、アイデアなどの国際化が進み、**共通のルール**が形成されつつある。その一環で、会計基準についても**国際的な収れん**が進められている。

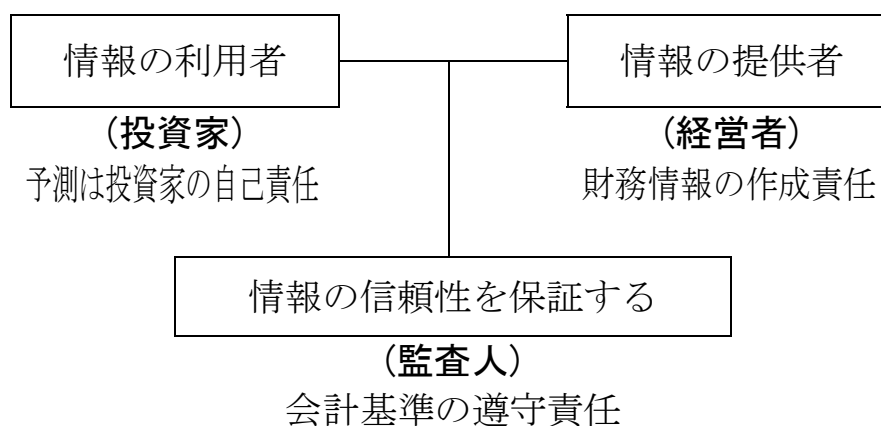
従来は企業会計原則が、概念フレームワークの役割を果たしていたと考えられるが、充分とは言えなかった。

### (3) 財務諸表の目的

社会のシステムは、そのシステムの目的が基本的な性格を決めている。財務報告制度の目的は社会からの要請によって与えられるものであり、ここでは、投資家による**企業成果の予測**と**企業価値の評価**に役立つ**企業財務開示**にある。

従って、自己の責任で将来を予測し、投資の判断をする人々のために、企業の**投資のポジション(ストック)**とその**成果(フロー)**の開示が必要であり、投資家等と経営者の情報の格差の緩和を促進するところにディスクロージャー制度の存在意義がある。

#### (会計基準の遵守による社会的メリット)



### (4) 会計基準の役割とディスクロージャー制度

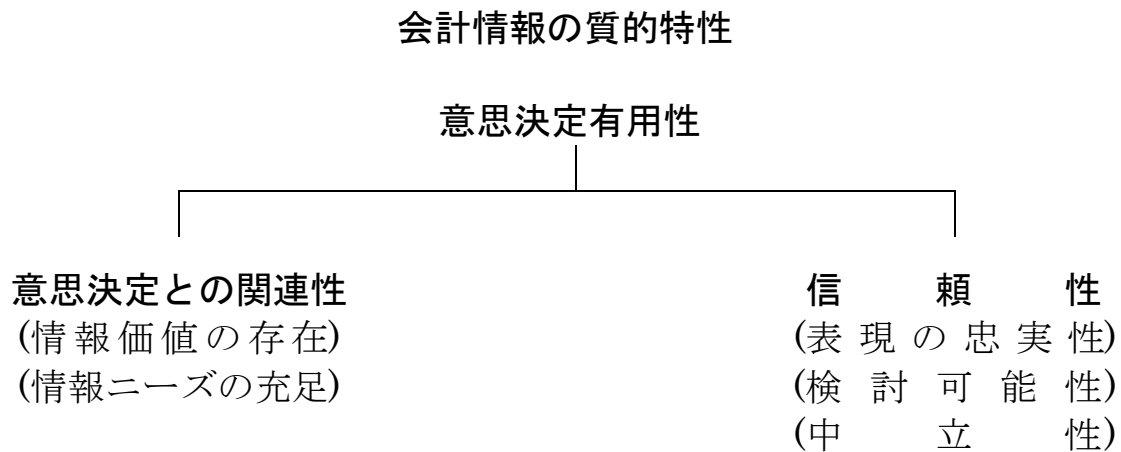
投資家と経営者の間の**情報開示**を個々の**交渉(契約)**に委ねることなく、**社会的に標準的な契約を一般化したものが会計基準**である。

ディスクロージャー制度の主たる当事者は、情報を利用して企業に資金を提供する**投資家**、情報を開示して資金を調達する**経営者**、及び両者の間に介在し、**保証業務**を通じて情報の信頼性を高める**監査人**の3者を想定できる。この3者による役割は、**信頼性の向上**による**便益とコストの削減**を図ることができることである。

このような会計情報は、**配当制限(会社法)**、**税務申告(税法)**、**金融規則(自己資本比率規制など)**などの関連法規や政策等の規制においても**副次的にも利用**されている。

## (5) 会計情報の質的特性

会計情報の質的特性は**意思決定有用性**である。  
それは、情報価値としての意思決定との関連性、信頼性、整合性、比較可能性、等により支えられている。



## (6) 財務諸表の構成要素

**投資のポジション**(財政状態)を表す貸借対照表と**投資の成果**(経営成績)を表す損益計算書に関する構成要素として、資産や負債、純資産、株主資本、包括利益、純利益、収益、費用を定義する。

## (7) 資産の定義

過去の取引または事象の結果として、報告主体が**支配**している**経済的資源**をいう。**支配**とは経済的資源を利用し、便益を享受できる状態をいう。**繰延費用**と呼ばれてきたものでも**将来の便益**が得られると期待できるものは、資産の定義に反しない。

## (8) 負債の定義

過去の取引または事象の結果として、報告主体が資産(支配している経済的資源)を**放棄**もしくは引渡す**義務**(その**同等物**、法律上の義務に準じるものを含む)をいう。

## (9) 純資産

資産と負債から派生したものでその**差額**をいう。

### (10) 株主資本とその他の純資産

純資産のうち所有者である株主(連結財務諸表の場合には親会社株主)に帰属する部分を**株主資本**と言い、評価換算差額、新株予約権、少数株主持分(連結財務諸表)を**その他の純資産**という。

### (11) その他の包括利益

特定期間における**資本取引以外の純資産の変動額**をいう。報告主体の所有者である株主、子会社の少数株主、及び将来それらになり得るオプションの所有者との**直接的な取引**によらない部分をいう。

### (12) 純利益

特定期間の期末までの期間中に、リスクから解放された(実現した)**投資の成果**であって、報告主体の所有者に帰属する部分をいう。  
純利益は、純資産のうちもっぱら株主資本だけを増減させる。  
企業の**投資の成果**は、最終的には、投下した資金と回収した資金の差額にあたる**ネット・キャッシュ・フロー**である。



### (13) 純利益と包括利益との関係

純利益と包括利益は次の算式によって計算される。

- ①投資のリスクから解放されていない(実現)部分
- ②過年度の包括利益のうち、当期中に投資のリスクから解放された部分 (リサイクリング)
- ③少数株主損益

$$\text{純利益} = \text{包括利益} - \text{①} + \text{②} (-\text{③}) \text{ (連結財務諸表の場合)}$$
$$\text{包括利益} = \text{純利益} + \text{①} - \text{②} (+\text{③}) \text{ ( " " )}$$

### (14) キャッシュフロー

### (15) リサイクリング

### (16) 収益

### (17) 費用

### (18) 純資産と株主資本

## (19) 純利益と包括利益の並存

## (20) 認識と測定

### ① 認識

定義を充足した構成要素が財務諸表に計上されるタイミング(認識の契機)であり、認識とは財務諸表に計上することをいう。

### ② 認識の契機

### ③ 認識に求められる蓋然性

④ 財務諸表に計上される諸項目に貨幣額を割り当てることをいう。

### ⑤ 資産の測定

### ⑥ 取得原価

### ⑦ 市場価格

### ⑧ 購買市場と売却市場

### ⑨ 再調達原価

### ⑩ 正味実現可能価額

### ⑪ 割引価値

### ⑫ 利用価値

### ⑬ 負債の測定

### ⑭ 収益の測定

### ⑮ 費用の測定

(21) 資産の測定

(22) 市場価格

(23) 正味実現価額

(24) 利用価値

(25) 負債の測定

(26) 割引価額

(27) 収益の測定

(28) 費用の測定

(29) 投資のリスクからの解放

## 1. 資産・負債アプローチと収益・費用アプローチ

概念フレームワークは、**資産・負債中心の会計観**である**資産・負債アプローチ**をとっている。これは**企業会計原則**が伝統的に立脚してきた**収益・費用アプローチ**と対比される。

**収益・費用アプローチ**では、費用配分や収益費用対応の**手続**が重視された。その結果、**資産、負債とは認めがたい擬制項目**が**B/S**に混入する反面、**ファイナンスリース**などの**資産負債**が**オフバランス**に放置されていた。

また、**事業と直接関係のない金融資産**など**時価こそが目的適合性を有する評価**と考えられるものが**取得原価**で評価されてきた。

これらの問題点を解決し、**B/S**の**妥当性を回復する推進力**となるものが**資産・負債アプローチ**である。その結果、**企業会計原則**では**念頭**になかったような**包括利益**の概念も**明確化**された。

**【用語説明】****①国際会計基準（IFRS）**

International Financial Reporting Standards

IASC ないしは IASB が設定した会計基準。

**②国際会計基準委員会（IASC）**

International Accounting Standards Committee

IASB に業務を引継。

**③国際会計基準審議会（IASB）**

International Accounting Standards Board

2001 年 4 月に設立された会計基準の世界標準化を推進することを目的とする国際機関。

**④FASB**

Financial Accounting Standards Board

1973 年に設立されたアメリカの会計基準設定機関。

**⑤企業会計基準委員会（ASBJ）**

Accounting Standards Board of Japan

2001 年 8 月に設立された日本の会計基準設定機関。



## ⑥包括利益

comprehensive income

IFRS の導入のなかでの最大のトピック。

特定期間における純資産の変動額のうち、資本取引によらない部分をいう。即ち、有価証券やデリバティブなどの評価損益であるその他有価証券評価差額金や繰延ヘッジ損益、そして外貨換算調整勘定などの期中変動額などが含まれる。

IFRS では、損益計算書が包括利益計算書に名称を変え、当期純利益に代わって包括利益がボトムラインとなる。

## ⑦繰延資産

deferred asset

将来の期間に影響する特定の費用。

## ⑧内部統制

internal control

業務手順や社内体制など組織内部の仕組みで、不正が起きないように統制すること。

企業活動の 4 つの目的、(1)業務の有効性と効率性、(2)財務報告の信頼性、(3)統制活動、(4)資産の保全を達成するプロセスである。

6 つの基本的要素、(1)統制環境、(2)リスクの評価と対応、(3)統制活動、(4)情報と伝達、(5)モニタリング、(6)IT への対応で構成されている。

## ① 企業会計原則

(これは学生が会計基準を学ぶためにまとめたものです、更に補充して勉強して下さい。)

### 重要定義のチェック

#### (1) 設 定 (昭和 24 年 7 月 9 日 企業会計審議会 最終改正昭和 57 年 4 月 20 日)

我国の企業会計制度の改善と統一を図る。企業の財政状態ならびに経営成績を明確に把握することは、企業の健全な発達、社会全体の利益、外資の導入、課税の公正化、証券投資の民主化、産業金融の適正化等に必要であり、企業会計制度の改善統一は我国経済再建のために緊急を要する問題である。

#### (2) 一般原則

- ① 真実性の原則
- ② 正規の簿記の原則
- ③ 資本取引と損益取引区分の原則
- ④ 明瞭性の原則
- ⑤ 継続性の原則
- ⑥ 保守主義の原則
- ⑦ 単一性の原則

#### (3) 重要性の原則 (principle of materiality) (一般原則二、四、B/S 原則一)

正規の簿記の原則は、取引の網羅性、検証可能性、秩序性を要求している。しかし、企業会計が本来目的とするところは、利害関係者に有用な財務情報を提供することにあるから、これに影響を及ぼさない重要性の乏しいものについては、簡便な方法によることも可能とした原則である。なお、財務諸表(F/S)の表示に関しても適用される。

#### (4) 損益計算書原則

- ① 収益費用対応の原則
- ② 発生主義の原則
- ③ 実現主義の原則
- ④ 取得原価主義
- ⑤ 経過勘定項目の処理
- ⑥ 総額主義の原則
- ⑦ 損益計算書の区分と配列
- ⑧ 内部利益の除去
- ⑨ 特別損益
- ⑩ 当期純利益

## (5) 貸借対照表原則

- ①完全性の原則
- ②重要性の原則
- ③総額主義の原則
- ④繰延資産
- ⑤貸借対照表の区分と配列
- ⑥科目の分類
- ⑦資本(純資産)の記載
- ⑧原価主義の原則
- ⑨費用配分の原則
- ⑩評価基準

## (6) 会計方針 (accounting policy) (一般原則四及び五)

企業が損益計算書(P/L)及び貸借対照表(B/S)の作成に当って、その財政状態及び経営成績を正しく示すために採用した会計処理の原則及び手続並びに表示の方法をいう。

## (7) 注記 (notes) (注 1-2)

B/S や P/L の数値について補足的な説明を行うために、別途追加して記載する財務情報等をいう。

重要事項を F/S から独立して記載することにより、F/S の明瞭性の維持と利用者への注意喚起を促す役割を担っている。

## (8) 後発事象 (subsequent event)

B/S 日後に発生した事象で、次期以後の財政状態及び経営成績に影響を及ぼすものをいう。

B/S、P/L を作成する日までに発生した重要な後発事象を注記(することにより将来の財政状態等を理解するために有用な補足情報を提供)しなければならない。

後発事象には、開示後発事象(non adjusting)と修正後発事象(adjusting)がある。

**(9) 内部利益 (intercompany profit) (P/L 原則三の E)**

原則として、本店、支店、事業部等の企業内部における独立した会計単位相互間の内部取引から生ずる未実現の利益をいう。

したがって、会計単位内部における原材料、半製品等の振替から生ずる振替損益は内部利益ではない。

**(10) 繰延資産 (deferred assets) (B/S 原則一の D、四の (1) の C)**

「将来の期間に影響する特定の費用」であり、既に代価の支払が完了し、又は支払い義務が確定し、これに対応する役務の提供を受けたにもかかわらず、その効果が将来にわたって発現するものと期待される費用である。これらの費用は、その効果が及ぶ数期間に合理的に配分するため、経過的に B/S 上に繰延資産として計上することができる。

臨時巨額損失の繰延条件に留意。

**(11) 引当金 (allowance) (B/S 原則四の (一) の D、(二) の A、(二) の B)**

将来の特定の費用又は損失であって、その発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当期の負担に属する金額を当期の費用又は損失として引当金に繰入れ、当該引当金の残高を B/S の負債又は資産の部に記載するものとする。発生の可能性の低い偶発事象に係る費用又は損失については、引当金を計上することはできない。

**(12) 取替法 (replacement method) (B/S 原則五の 2 項)**

鉄道の枕木や送電線のように、同種の物品が多数集まって一つの全体を構成し、老朽品の部分的取替を繰り返すことにより全体が維持されるような固定資産について、部分的取替に要する費用を収益的支出として処理する方法をいう。

**(13) 個別法 (specific cost Method) (B/S 原則五の A、注-21)**

棚卸資産の取得原価を異にするにしたがい区分して記録し、その個々の実際原価によって期末棚卸品の価額を策定する方法をいう。

(14) 資本取引と損益取引との区別について

(15) 継続性の原則について

(16) 経過勘定項目について

- ① 前払費用
- ② 前受収益
- ③ 未払費用
- ④ 未収収益

(17) 実現主義の適用について

(18) 原価差額の処理について

(19) 流動と固定の区分について

(20) 特別損益項目について



(公認会計士試験論文式財務諸表論 第5版 石井和人著から)

問題を読んで勉強して下さい。

問題1 (290)

「財務会計の概念フレームワーク」に基づき、次の各問に答えなさい。

問1 ディスクロージャー制度の存在意義と財務報告の目的について述べなさい。

問2 会計基準の役割について述べなさい。

〈基本問題〉

1. 企業会計原則の一般原則1 (真実性の原則) の内容を説明しなさい。
2. 企業会計原則の一般原則2 (正規の簿記の原則) の内容を説明しなさい。
3. 企業会計原則の一般原則4 (明瞭性の原則) の内容を説明しなさい。

1. ディスクロージャー制度は情報の非対称性を緩和する。(経営者の恣意性の整理)
2. 会計基準は、虚偽情報を排除するための最小限のルールである。
3. ディスクロージャー制度の当事者。
  - (1) 投資家—情報を利用して自己責任で企業を評価し、投資する。
  - (2) 経営者—投資家への必要な情報を開示する責任
  - (3) 監査人—投資家の必要とする会計情報を経営者が適正に開示しているか否かを確認する。

問題 2	(295)
------	-------

「財務会計の概念フレームワーク」に基づき、次の各問に答えなさい。

- 問 1 会計情報に求められる最も基本的な特性は**意思決定有用性**であるが、この意思決定有用性を支える特性の一つとして**内的整合性**があげられる。この内的整合性について説明しなさい。
- 問 2 「財務会計の概念フレームワーク」において、純利益に独立した地位を与えている理由及び**純利益**の概念と**包括利益**の概念を併存させた理由を述べなさい。

〈基本問題〉

1. 意思決定有用性の意味を説明しなさい。
2. 有用性を支える特性の一つとしての**意思決定との関連性**について説明しなさい。
3. 有用性を支える特性の一つとしての**信頼性**について説明しなさい。
4. **信頼性を支える中立性、検証可能性及び表現の忠実性**について説明しなさい。
5. 有用性を支える特性の一つとしての**比較可能性**について説明しなさい。

1. 会計情報の最も基本的な特性は、不確実な企業成果を予測するための**意思決定有用性**である。
2. **関連性**とは意思決定目的に関連する情報である必要がある。
3. 会計情報が**信頼に足る**ものでなければならない。
4. 個別の会計基準に**整合性**のあること。
5. **時系列な比較、企業間比較**が可能であること。
6. **純利益**は長期に渡って投資家に利用されており、**包括利益**はB/Sの時価的情報と合致し、**純利益**を補完している。